

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-373 改1
提出年月日	平成30年5月25日

V-2-10-5-1 緊急時対策所の耐震計算結果

目 次

1. 概要 1
2. 耐震評価条件整理 1

1. 概要

本資料は、緊急時対策所の設備の耐震計算の手法及び条件の整理について説明するものである。

2. 耐震評価条件整理

緊急時対策所の設備に対して、設計基準対象施設の耐震クラス、重大事故等対処施設の設備分類を整理した。既設の設計基準対象施設については、耐震評価における手法及び条件について、既に認可を受けた実績との差異の有無を整理した。また、重大事故等対処施設のうち、設計基準対象施設であるものについては、重大事故等対処施設の評価条件と設計基準対処施設の評価条件との差異の有無を整理した。結果を表 2-1 に示す。

緊急時対策所の設備の耐震計算は、表 2-1 に示す計算書に記載することとする。また、表 2-1 に示す設備のうち、耐震評価における手法及び条件について、既に認可を受けた実績との差異がない施設の耐震計算は、工事計画の認可実績を示し、入力条件及び評価結果を示すことを基本とする。

なお、既設の設備における弾性設計用地震動 S_d による耐震評価については、基準地震動 S_s による評価結果が弾性設計用地震動 S_d の許容限界を満足する場合、省略することとし、省略せず耐震評価を実施する場合は、静的地震力についても考慮することとする。

表 2-1 耐震評価条件整理一覧表

評価対象設備		設計基準対象施設			重大事故等対処施設			
		耐震 クラス	新規制基準施行前 に認可された実績 との差異	耐震計算の 記載箇所	設備分類*1	設計基準対象 施設との評価 条件の差異	耐震計算の 記載箇所	
緊急時 対策所	緊急時対 策所機能	緊急時対策所	C (新規登録)	—	V-2-2*2	常設/緩和	—	V-2-2*2
	その他	SPDSデータ表示装置	C	—	—	常設/緩和	—	V-2-6-7*3
		緊急時対策支援システム 伝送装置	C	—	—	常設/緩和 その他	—	V-2-6-7*3
		衛星電話設備（固定型）	C	—	—	常設/緩和 常設/防止	—	V-2-6-7*3
		統合原子力防災ネットワーク に接続する通信連絡設備（テ レビ会議システム、IP電話 及びIP-FAX）	C	—	—	常設/緩和	—	V-2-6-7*3

- 注記 *1: 「常設耐震／防止」は、常設耐震重要重大事故防止設備、「常設／防止」は、常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備、「常設／緩和」は、常設重大事故緩和設備を示す。
- *2: 建物・構築物の耐震評価は、添付書類 V-2-2「耐震設計上重要な設備を設置する施設の耐震性についての計算書」に記載する。
- *3: 計測制御設備と兼用の設備であり、評価内容が共通であるため、耐震評価は、添付書類 V-2-6-7「その他の計測制御設備の耐震性についての計算書」に記載する。